

加点書類パック(ドラフト)

ATSUME (アツメ / 焚き火) 「みんなで使って、みんなで育てる。」

申請者 株式会社イネブラ(Enabler Inc.) / 代表取締役 濱田 優貴
所在地 〒102-0074 東京都千代田区九段南1丁目5番6号 リそな九段ビル5階 KSフロア
生成日 2026-06-19

すべて下書きです。各登録(宣言ポータル/都道府県/中小企業庁)と提出は申請者本人が行います。

1. パートナーシップ構築宣言(ドラフト)

加点: 「パートナーシップ構築宣言」ポータルでの公表で審査加点。下記内容で登録する。

宣言の位置づけ

株式会社イネブラ(Enabler Inc.)(以下「当社」)は、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列を越えた新たな連携を目指し、特に直接の取引先及びそれらの先にある事業者との関係において、共存共栄の取組を進めることを「パートナーシップ構築宣言」として宣言する。

取引先との共存共栄の取組

当社はAIプロダクトの開発・運用にあたり、外注先・業務委託先(エンジニア/デザイナー/専門家)との取引において、適正な対価・納期の設定、知財の尊重を行う。生成AI基盤の提供を通じ、取引先・利用者の生産性向上に資する価値提供を行う。

「振興基準」の遵守事項

(1)価格決定方法:

労務費・原材料費・エネルギーコスト等の上昇分を協議の上で適切に反映する。(2)型管理・知財:

委託先の知的財産・ノウハウを一方的に開示させない。(3)働き方改革:

短納期発注・急な仕様変更を抑制し、取引先の働き方改革に協力する。

2. 賃金引上げ計画の表明書(ドラフト)

要件/加点: 給与支給総額・最低賃金の引上げ計画を従業員に表明・周知する書面。

表明

株式会社イネブラ(Enabler Inc.)は、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の申請にあたり、補助事業の実施を通じて生み出す付加価値の向上を原資として、付加価値額

年率平均+10.1%(要件=年率3%以上を充足)/給与支給総額

年率平均+3.4%(要件=年率1.5%以上を充足)/事業場内最低賃金

東京都地域別最低賃金+30円以上を計画期間維持とする賃金引上げ計画を表明する。

従業員への周知

本計画は、全従業員に対し書面又は社内共有により周知する。計画期間中、各年度において目標の達成状況を確認し、未達の場合は補助金返還等の要件があることを理解の上で取り組む。

表明日・表明者

表明日: 2026-06-19 / 株式会社イネブラ(Enabler Inc.) 代表取締役 濱田 優貴

3. 経営革新計画(概要ドラフト)

加点: 都道府県の経営革新計画承認で審査加点。下記を基に申請様式へ展開する。

新事業活動の内容

ATSUME (アツメ / 焚き火) 「みんなで使って、みんなで育てる。」— 相互扶助(助け合い)を可視化・精算するトークン経済圏とAIエージェント連携(MCP)を備えた、共有型コミュニティ運営プラットフォーム。従来のコミュニティ/SNSが広告と滞在時間の最大化で分断を生むのに対し、本事業は『助け合い』そのものを可視化・精算す

る経済圏(ASH/OKI)と、AIエージェントが安全に操作できるMCP連携を一体で提供する点に革新性がある。コミュニティ運営の認証・経済・相互扶助・自動化を1つの基盤に統合する。

経営の相当程度の向上(数値目標)

付加価値額: 付加価値額 年率平均+10.1%(要件=年率3%以上を充足)/給与支給総額

年率平均+3.4%(要件=年率1.5%以上を充足)/事業場内最低賃金 東京都地域別最低賃金+30円以上を計画期間維持。3~5年の計画期間で、付加価値額・給与支給総額の継続的向上を図る。

実施スケジュール

1~4ヶ月: トークン経済の精算・不正検知エンジンと会計連携の開発 / 5~8ヶ月:

TASUKIマッチング・外部ヘルパー精算の信頼性向上、MCP権限・監査基盤 / 9~12ヶ月:

SSOセキュリティ強化、他コミュニティ向け商用SaaSとして提供開始

4. 事業継続力強化計画(BCP・概要ドラフト)

加点: 中小企業庁「事業継続力強化計画」認定で審査加点。AI SaaS事業のリスク対策を記載。

想定するリスク

- (1)自然災害(地震・水害)等による拠点・通信の停止 (2)クラウド/推論基盤の障害
- (3)情報セキュリティインシデント(データ漏洩・改ざん)。

初動対応と事業継続の取組

従業員の安否確認体制を整備。サービスはマルチリージョン構成とし、データは遠隔地への不変バックアップ(WORM)で保全。主要システムはコード化(IaC)し、別環境で迅速に復旧できる体制とする。

平時の備え

定期的な復旧訓練、アクセス権・秘密情報の管理、取引先・利用者への連絡手段の二重化を行う。